

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	25,561,195	25,312,917	25,564,765	25,706,390	23,877,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	841,287	49,621	648,593	879,435	573,259
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	812,992	21,075	396,204	635,559	670,301
包括利益 (千円)	-	-	-	647,039	754,078
純資産額 (千円)	8,095,218	7,962,537	8,469,942	9,113,400	9,863,805
総資産額 (千円)	18,847,481	17,640,705	19,070,336	20,197,510	18,506,876
1株当たり純資産額 (円)	468.27	462.44	492.02	532.19	577.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	55.38	1.44	26.99	43.30	45.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	38.5	37.9	38.7	45.8
自己資本利益率 (%)	11.1	0.3	5.7	8.5	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	4.9	3.6	4.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	615,874	265,067	2,470,911	914,726	792,138
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	154,147	292,700	1,448,798	83,931	191,815
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	108,751	204,542	76,087	496,911	172,475
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,551,557	2,319,261	3,264,913	3,598,082	4,409,491
従業員数 (人)	1,147	1,129	1,107	1,099	1,077

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第86期、第87期及び第88期は潜在株式が存在していないため、第84期及び第85期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,293,933	8,659,565	10,731,112	10,870,780	10,129,515
経常利益又は経常損失 () (千円)	794,001	72,653	323,023	750,020	282,434
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	744,296	53,405	287,919	508,118	513,283
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	4,009,633	4,018,120	4,331,854	4,827,114	5,333,699
総資産額 (千円)	9,637,109	8,800,893	10,259,420	11,515,144	10,264,858
1株当たり純資産額 (円)	273.14	273.75	295.13	328.87	363.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	50.70	3.64	19.62	34.62	34.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	45.7	42.2	41.9	52.0
自己資本利益率 (%)	16.9	1.3	6.9	11.1	10.1
株価収益率 (倍)	-	19.2	6.7	4.5	5.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.6
従業員数 (人)	445	433	426	423	424
(外、平均臨時雇用者数 (人))	(56)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第85期、第86期、第87期及び第88期は潜在株式が存在していな
いため、第84期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりま
せん。

3. 平均臨時雇用者数は第84期は従業員数の100分の10以上となったため、記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年 5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年 1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年 2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年 4月	ポケットベルを開発
昭和41年 4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年 1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年 7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年 5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年 4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年 5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年 8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年 4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年 8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成 2年 3月	資本金1,577百万円に増資
平成 2年 4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成 5年 6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成 7年 7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成 7年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始、資本金2,708百万円に増資
平成 8年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワーク工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の関係会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

〔情報通信機器製造販売〕

情報通信機器製造販売については、当社が光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売するほか、関連機器の一部について、その他の関係会社の三菱電機㈱より製造を受託しております。

また、オオイテクノ㈱は、関連機器のソフトウェアの製造販売をするほか、当社製品に用いるソフトウェアの製造を受託しております。

〔ネットワーク工事保守〕

ネットワーク工事保守については、主に日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱で通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っており、日本フィールド・エンジニアリング㈱の工事及び保守の一部については、㈱エヌ・エフ・サービスに委託しております。

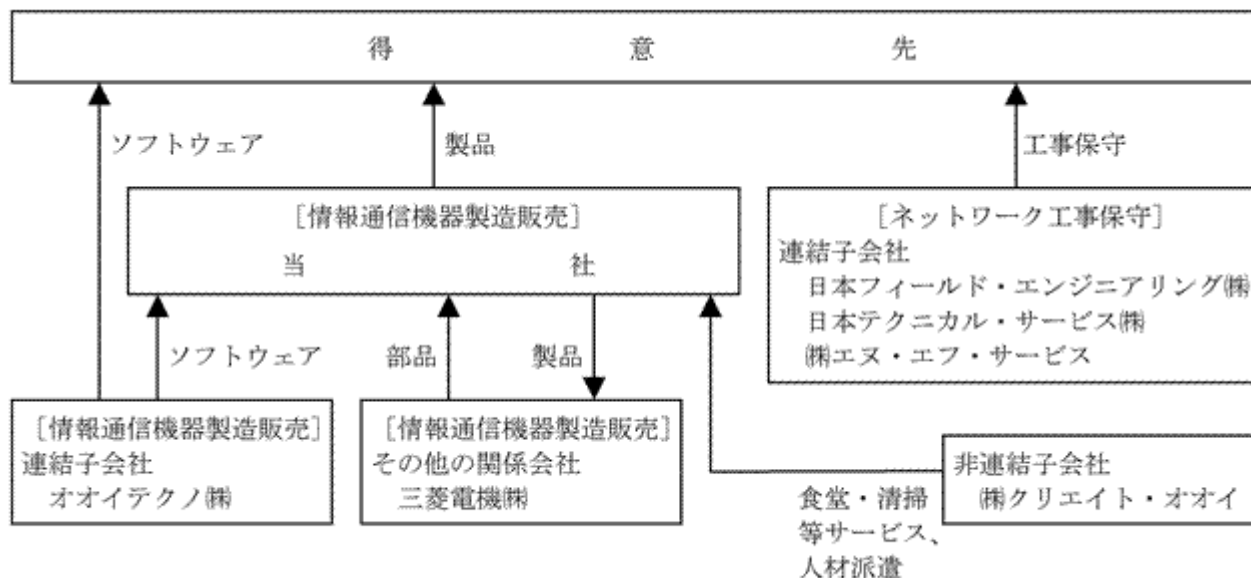
〔その他〕

㈱クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託するほか、当社への人材派遣を行い、オオイテクノ㈱には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品他	主要な会社
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器	当社、オオイテクノ㈱、三菱電機㈱
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守	日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、㈱エヌ・エフ・サービス
その他	情報システム開発・運用、食堂業務、ビル管理、人材派遣等	オオイテクノ㈱、㈱クリエイト・オオイ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)4、5	東京都品川区	75,000	ネットワーク工事 保守	60.2	当社製品の据付及び保守をしている。 役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	ネットワーク工事 保守	100.0	当社製品の据付及び保守をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)2	横浜市港北区	20,000	情報通信機器製造 販売	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェアを製造している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)2	東京都港区	10,000	ネットワーク工事 保守	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造 販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入している。 役員の兼任等あり。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 12,110,274千円

(2) 経常利益 201,034千円

(3) 当期純利益 213,536千円

(4) 純資産額 3,377,738千円

(5) 総資産額 6,511,706千円

5. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	472
ネットワーク工事保守	605
合計	1,077

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424	44.0	22.1	6,736,007

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	424
ネットワーク工事保守	-
合計	424

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は344人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は3月に発生した東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありましたが、タイの洪水被害の影響により、再度サプライチェーンの混乱が発生し、回復基調にあった自動車、家電、電子部品メーカーなどが生産調整を余儀なくされました。また、建設業や商社等一部好調な分野もありましたが、円高局面の定着や海外経済の減速も重なって、一年を通じて総じて低調に推移しました。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、東日本大震災の影響が大きく、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも減少したため、前期より7.1%減の238億77百万円となりました。

損益につきましては、グループをあげてコスト削減を推進してまいりましたが、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、営業利益は前期より37.9%減の5億22百万円、経常利益は前期より34.8%減の5億73百万円となりました。また、当期純利益につきましては、単体における繰延税金資産を計上した結果、前期より5.5%増の6億70百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

監視機器、光伝送機器が減少したため、売上高は前期より5.4%減の99億40百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より61.9%減の2億72百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信機器工事、通信線路工事並びに情報システム保守が減少したため、売上高は前期より8.3%減の139億37百万円となり、セグメント利益につきましては、コスト削減の効果により、前期より103.8%増の2億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、退職給付信託10億円設定による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益6億38百万円（前年同期は8億7百万円）の計上等により、前連結会計年度に比べ8億11百万円増加（前年同期比22.6%増）し、当連結会計年度末には44億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億92百万円（同13.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億38百万円、売上債権14億90百万円及びたな卸資産7億16百万円の減少により資金が増加したこと、仕入債務8億8百万円の減少及び退職給付信託10億円設定により資金が減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億91百万円（前年同期は83百万円使用）となりました。

これは主に、土地等有形固定資産の売却による収入2億45百万円及び定期預金払戻による収入2億円、生産設備等有形固定資産の取得による支出1億79百万円によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

これは主に、借入金の返済1億49百万円によりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	10,304,585	94.0
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計	10,304,585	94.0

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売	9,988,913	86.2	4,726,491	101.0
ネットワーク工事保守	13,221,156	91.6	2,518,445	77.9
合計	23,210,070	89.2	7,244,936	91.6

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	9,940,803	94.6
ネットワーク工事保守(千円)	13,937,088	91.7
合計	23,877,892	92.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	3,836,696	14.9	3,512,357	14.7
KDDI株式会社	3,264,613	12.7	3,054,720	12.8
関西電力㈱	2,397,611	9.3	2,726,525	11.4

3【対処すべき課題】

当社グループの属する通信業界は、円高等の影響により、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やC 2削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

(1) 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

(2) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、顧客における原子力発電所停止の影響に伴う計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意しておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性に見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（TIPS - ICTシステム *1）開発への選択と集中を前提として、急速な市場変化、省電力化、並びに技術革新に対処するための新技術開発を行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は4億85百万円であり、情報通信機器製造販売分野における研究開発活動は次のとおりであります。

*1 : Triple I (Intelligent : 高性能、Interactive : 双方向、Integrated : 統合) Power Systems - by Information and Communication Technology

新無線通信方式による、省電力化した小型自動検針端末の製品化開発をいたしました。

既存保有方式に加え、新無線通信方式による、各種センサー監視システム向けの実証機開発をいたしました。

既存装置のインタフェースをIP化する端末の実証機開発をいたしました。

既設メタル線を使用した、Ethernet伝送するモデム端末の実証機開発をいたしました。

波長スイッチング、100G光伝送と分散フリー化技術の研究開発をいたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループでは確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しておりますが、当初予想しえなかった見積りを超える追加原価等により損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は185億6百万円（前連結会計年度末201億97百万円）となり、前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少しました。その主な要因は、3月売上高の減少による売掛金残高及び前年に東日本大震災の影響により次月以降に繰延べした仕掛品が減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は86億43百万円（前連結会計年度末110億円84百万円）となり、前連結会計年度末に比べ24億41百万円減少しました。その主な要因は、材料等仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が7億84百万円減少、退職給付信託への10億円抛出及び退職金制度変更により退職給付引当金が13億83百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は98億63百万円（前連結会計年度末91億13百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が6億70百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の35億98百万円から8億11百万円増加し44億9百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、退職給付信託への拠出等による支出が13億83百万円でしたが、売上債権の回収により14億90百万円及び税金等調整前当期純利益6億38百万円等による収入により、差し引き7億92百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、土地等有形固定資産の売却により2億45百万円及び定期預金の払戻しによる収入2億円、有形固定資産の取得1億79百万円等により差し引き1億91百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の返済等1億72百万円支出したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、東日本大震災の影響が大きく、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも減少したため、前期より7.1%減の238億77百万円となりました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、前連結会計年度より3億18百万円減少した5億22百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度より3億6百万円減少した5億73百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における当期純損益は、特別利益として土地等の売却による固定資産売却益等1億1百万円、特別損失として投資有価証券の減損額等36百万円計上し、法人税、住民税及び事業税1億53百万円、繰延税金資産の計上等により法人税等調整額2億74百万円、少数株主利益88百万円を計上した結果、前連結会計年度より34百万円増加した6億70百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましても、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしてまいりました。当社グループの主要顧客である電力会社の設備投資計画は昨年に発生した東日本大震災の影響により、依然として流動的な状況にあり、投資スピードが鈍化することによる当社経営への影響が想定されますが、電力の安定的・効率的供給に向けた通信インフラの整備や、エネルギーと通信の融合等“環境保全（エコ）”や“再生可能エネルギーの導入拡大”をキーワードにした新規投資、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報ネットワークの高度化など、現状況下においても顧客のニーズに貢献できるものと考えております。従来以上にこれら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めることにより、安定的な収益力の維持・拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、2億74百万円（情報通信機器製造販売分野2億41百万円、ネットワーク工事保守分野33百万円）の投資を実施いたしました。

主な内容は、情報システム整備、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに販売設備	146,523 2,266	0	164,469 (4,142)	11,762	26,538	349,294	102
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに生産設備	276,386 [225] 864	78,255	147,674 (43,532)	56,118	129,797	688,232	287
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器製造販売	情報通信機器の研究及び開発施設	130,491	51	331,200 (14,600)	-	4,215	465,958	11
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器製造販売	情報通信機器の販売設備	- [15,069]	-	-	-	444	444	24

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本 フィールド・エン 지니어リング(株)	本社 (東京都品 川区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	118,519 [161,434] 8,156	-	871,693 (2,946)	-	29,467	1,019,681	170
	東京支社 (東京都港 区) 他11支社	ネットワーク工 事保守	情報通信機器 の据付工事及 びネットワー ク保守設備	166,171 [170,094]	-	593,515 (3,462)	-	15,821	775,508	252
日本テク ニカル・サ ービス(株)	本社 (東京都世 田谷区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及びネット ワーク保守設 備	14,300 [9,648]	2,030	86,801 (234)	-	7,711	110,842	31
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	66,764 [3,850]	4,457	229,481 (680)	-	2,893	303,596	97
	名古屋営業 所 (名古屋市 昭和区) 他4営業所	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	- [5,649]	2,653	-	-	4,988	7,642	13
オオイテ クノ(株)	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設 及び情報通信 機器のソフト ウェアの設計 並びに生産設 備	-	-	-	-	175	175	48
(株)エヌ・ エフ・サ ービス	本社 (東京都港 区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	513 [17,653]	571	-	-	647	1,732	42

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。
3. 帳簿価額欄に記載している は、連結会社以外への設備の賃貸料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、生産効率改善、情報システムの整備と一部老朽設備の更新を目的に、3億80百万円(情報通信機器製造販売分野3億30百万円、ネットワーク工事保守分野50百万円)の設備投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	28	12	1	1,243	1,308	-
所有株式数(単元)	-	648	83	5,052	409	1	8,478	14,671	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.42	0.57	34.44	2.78	0.01	57.79	100.0	-

(注) 自己株式22,843株は、「個人その他」欄に22単元、「単元未満株式の状況」欄に843株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	667	4.53
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	600	4.08
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	387	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
岩淵 道明	千葉県流山市	195	1.32
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ クライアン ツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN ' S ROADCENTRAL,HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	150	1.02
石田 雅子	東京都大田区	147	1.00
仁木 千代	東京都大田区	147	1.00
計	-	7,441	50.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	624	90,498
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,843	-	22,843	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円(うち、中間配当0円)とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日 取締役会決議	44,031	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	245	138	205	273	225
最低(円)	97	65	68	120	111

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、同年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	140	137	133	200	178	225
最低(円)	127	117	120	111	144	161

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	齊藤 新一	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 岩手大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部技術開発センター 長兼仙台研究開発センター所長 平成13年4月 第1事業部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 販売統括 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 取締役社長(現任)	(注)3	31
常務取締役	技術・生産統 轄	手島 邦夫	昭和24年10月6日生	昭和48年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 三菱電機(株)通信システムエンジ ニアリングセンターセンター長 平成19年4月 当社技術統括 平成20年4月 当社水沢製作所長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年4月 当社技術・生産統轄(現任)	(注)3	21
常務取締役	営業統轄	山田 義明	昭和24年5月1日生	昭和47年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和47年4月 東京電力(株)入社 平成14年3月 同社本店電子通信部通信技術企 画グループマネージャー・部長 平成16年6月 当社取締役、電力担当 平成19年7月 当社第一営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年7月 当社販売統括兼営業統括 平成24年4月 当社営業統轄(現任)	(注)3	7
取締役	管理統轄副統 轄兼経営管理 第二本部長	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 (株)三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役(現任) 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成19年7月 第三営業本部長 平成24年4月 管理統轄副統轄兼経営管理第二 本部長(現任)	(注)3	387
取締役	管理統轄兼經 営管理第一本 部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成24年4月 管理統轄兼経営管理第一本部長 兼同本部総務部長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄副統 轄兼第一営業 本部長	青木 康次	昭和27年6月13日生	昭和50年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 製品事業本部製品第一事業部技 術2部長 平成15年4月 第1事業部大阪支社副支社長 平成19年7月 第一営業本部副本部長兼大阪支 社社長 平成22年4月 第一営業本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成24年4月 営業統轄副統轄兼第一営業本部 長(現任)	(注)3	13
取締役	技術・生産統 轄副統轄	加藤 雅敏	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 大阪大学大学院基礎工学研究科 卒業 昭和53年4月 三菱電機(株)入社 平成16年4月 同社コミュニケーション・ネッ トワーク製作所副所長 平成19年4月 同社コミュニケーション・ネッ トワーク製作所所長 平成22年4月 当社水沢製作所長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社技術・生産統轄副統轄(現 任)	(注)3	3
取締役		長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機(株)入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネッ トワーク製作所企業・官公通信 システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリ ングセンターセンター長(現 任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 俊郎	昭和25年9月14日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成9年11月 同行金融法人部長 平成12年2月 同行不動産投資開発部長 平成13年3月 同行東京営業第3部長 平成17年6月 (株)興人常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		津久井 則之	昭和22年2月10日生	昭和45年3月 日本大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統轄 平成21年5月 オオイテクノ(株)代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		飯塚 丈志	昭和38年2月9日生	昭和61年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和61年4月 三菱電機(株)入社 平成16年5月 同社群馬製作所経理課長 平成20年7月 同社静岡製作所原価課長 平成23年11月 同社静岡製作所管理課長 平成24年4月 同社関係会社部経営企画担当部 長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						500

- (注) 1. 取締役 長瀬平明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木俊郎及び飯塚丈志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成15年4月 第1事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役 平成24年6月 常勤監査役退任	9
中村 猛	昭和32年4月30日生	昭和57年3月 早稲田大学大学院理工学研究科卒業 昭和57年4月 三菱電機㈱入社 平成10年11月 同社鎌倉製作所光・マイクロ波通信システム部光電子技術第一課長 平成14年12月 同社鎌倉製作所光電子機器部光営業課長 平成16年10月 同社高周波デバイス製作所A / T生産センターA / T生産管理課長 平成20年4月 同社半導体・デバイス業務統括部生産システム部長 平成22年4月 同社関係会社部技術担当部長(現任)	-
山田 清貴	昭和31年1月26日生	昭和53年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和53年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成4年10月 同行長野支店法人営業第一課課長 平成12年10月 同行人事部副部長 平成13年3月 同行上野支店支店長 平成14年5月 同行不動産企画部部長 平成22年3月 エム・ユー・トラスト総合管理㈱常務取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、専門性の高い社外監査役の選任など監査役監査の実効性が担保された体制であり、また、業務に精通した社外取締役の選任により取締役会の監督機能を高めていることから、経営の中立性・客観性が確保されていると認識しております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(業務執行)

- a. 当社の取締役会は8名の取締役で構成されております。
- b. 月1回の定例開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ的確な業務執行を行うため、任期を1年としております。
- d. 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。

(監査・監督)

監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

(会計監査)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定社員制度を採用しており、同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

(指名)

- a. 取締役の指名については、取締役会の決議を経た上で、株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

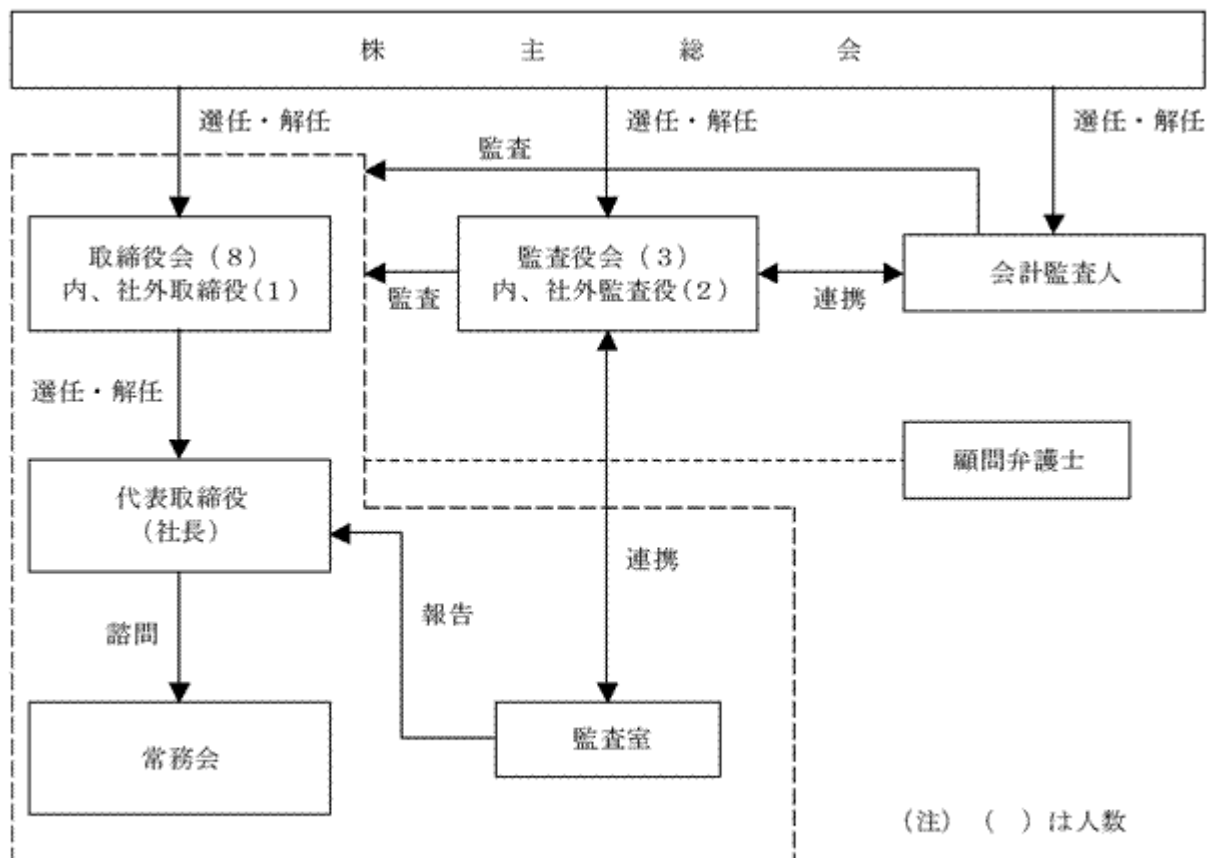
(その他)

当社は、顧問弁護士について法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

ハ．当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、取締役社長直轄の監査室（１名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

ハ．会計監査

当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
	伊藤 恭治		-
	原賀 恒一郎		-

(注) 継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名、その他８名

ニ．監査役と会計監査人、内部監査部門との連携状況

監査役会及び会計監査人並びに監査室は、定期的な、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を通じて相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名で、詳細は以下のとおりです。

イ．社外監査役（常勤）鈴木俊郎氏について

a. 独立役員 の指定について

鈴木俊郎氏は、平成22年3月、(株)ジャスダック証券取引所（現(株)大阪証券取引所）の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

b. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

鈴木俊郎氏出身の三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の議決権の2.04%を所有しており、当社とは証券代行業務等の取引があります。

c. 選任理由及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

鈴木俊郎氏は、当社監査役就任時に取引銀行の退職後6年を経過していることから、一般株主との間に利益相反を生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しました。

また、同氏は、製造業において4年間常勤監査役を勤めており、そこで培った財務・会計・業務に関する知見・経験を活かせることが、監査役監査の実効性を担保することに役立っていると認識しております。

ロ．社外取締役 長瀬平明氏及び社外監査役 飯塚丈志氏について

a. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 長瀬平明氏及び社外監査役 飯塚丈志氏は、当社の議決権の31.89%を所有する三菱電機(株)社員です。

三菱電機(株)からは、長瀬氏及び飯塚氏の他に、当社役員への転籍者が2名、当社従業員への転籍者が4名おります。なお、同社との取引については、関連当事者との取引に記載のとおりです。

b. 選任理由

・長瀬平明氏は、専門分野において培ってきた豊富な経験・見識を、中立的・客観的な立場から当社の経営に反映いただくため、選任いたしました。

なお、社外取締役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

・飯塚丈志氏は、製造業の経理部門において培ってきた財務・会計・業務に関する経験・見識を活かして、公正不偏な立場から監査を実施していただくため、選任いたしました。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	68,035	53,235	-	-	14,800	7人
監査役(社外監査役を除く)	11,640	10,650	-	-	990	1人
社外役員	12,576	11,520	-	-	1,056	1人

(注) 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第65期定時株主総会において、月額1千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、当該取締役の職位職責、業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 108,657千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京三製作所	73,296	32,396	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	23,424	金融取引目的
(株)カナデン	25,661	13,215	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	21,417	12,829	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,665	営業取引目的
東京電力(株)	6,367	2,967	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,370	金融取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	775	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	304	営業取引目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京三製作所	75,864	26,931	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	25,132	金融取引目的
京浜急行電鉄(株)	22,523	16,306	営業取引目的
(株)カナデン	27,451	14,412	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,896	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,484	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	1,324	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	816	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	293	営業取引目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	500	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	500	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）の導入に係る助言業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,608,082	5,269,491
受取手形及び売掛金	5,822,034	5 4,666,529
商品及び製品	177,153	212,805
仕掛品	4 2,225,969	4 1,522,205
原材料及び貯蔵品	286,062	237,526
繰延税金資産	227,759	445,945
その他	1,013,493	657,336
貸倒引当金	16,211	12,818
流動資産合計	14,344,343	12,999,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,231,641	2 4,177,711
減価償却累計額	3,275,299	3,258,040
建物及び構築物（純額）	2 956,341	2 919,670
機械装置及び運搬具	444,396	464,570
減価償却累計額	333,774	376,551
機械装置及び運搬具（純額）	110,621	88,019
工具、器具及び備品	3,111,544	3,134,509
減価償却累計額	2,854,363	2,918,938
工具、器具及び備品（純額）	257,181	215,571
土地	2 2,576,745	2 2,424,836
リース資産	123,112	130,030
減価償却累計額	43,828	62,149
リース資産（純額）	79,284	67,880
建設仮勘定	-	7,130
有形固定資産合計	3,980,174	3,723,108
無形固定資産	422,005	367,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 335,652	1, 2 296,985
長期貸付金	4,102	3,923
繰延税金資産	668,303	711,075
その他	448,579	407,902
貸倒引当金	5,650	2,668
投資その他の資産合計	1,450,986	1,417,217
固定資産合計	5,853,167	5,507,855
資産合計	20,197,510	18,506,876

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,628,169	2 1,843,987
短期借入金	2 250,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 49,800	2 67,200
リース債務	17,792	19,614
未払金	1,753,045	1,239,361
未払法人税等	82,129	126,122
未払消費税等	53,273	139,464
賞与引当金	902,285	876,067
工事損失引当金	4 114,000	4 74,000
災害損失引当金	43,682	-
その他	481,909	597,112
流動負債合計	6,376,087	5,132,930
固定負債		
長期借入金	2 67,200	-
リース債務	68,402	54,841
繰延税金負債	22,504	-
退職給付引当金	4,348,672	2,965,214
役員退職慰労引当金	107,603	129,193
資産除去債務	85,613	85,613
その他	8,025	275,277
固定負債合計	4,708,023	3,510,139
負債合計	11,084,110	8,643,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	3,623,584	4,293,886
自己株式	4,110	4,200
株主資本合計	7,770,623	8,440,834
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	40,729	32,247
その他の包括利益累計額合計	40,729	32,247
少数株主持分	1,302,046	1,390,724
純資産合計	9,113,400	9,863,805
負債純資産合計	20,197,510	18,506,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,706,390	23,877,892
売上原価	1, 2 21,143,588	1, 2 19,464,979
売上総利益	4,562,802	4,412,912
販売費及び一般管理費	3, 4 3,722,063	3, 4 3,890,678
営業利益	840,739	522,233
営業外収益		
受取利息	3,661	2,199
受取配当金	7,450	4,647
受取賃貸料	53,951	48,277
その他	50,221	64,991
営業外収益合計	115,284	120,116
営業外費用		
支払利息	10,273	5,935
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	11,078	7,919
営業外費用合計	76,587	69,091
経常利益	879,435	573,259
特別利益		
固定資産売却益	-	5 92,741
投資有価証券売却益	153,680	-
退職給付制度終了益	-	8,894
特別利益合計	153,680	101,635
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,257
減損損失	-	6 6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
災害による損失	139,787	-
特別損失合計	225,401	36,554
税金等調整前当期純利益	807,714	638,341
法人税、住民税及び事業税	103,901	153,478
法人税等調整額	13,606	274,402
法人税等合計	90,295	120,923
少数株主損益調整前当期純利益	717,418	759,264
少数株主利益	81,859	88,963
当期純利益	635,559	670,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,418	759,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,379	5,186
その他の包括利益合計	70,379	5,186
包括利益	647,039	754,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,575	661,818
少数株主に係る包括利益	57,463	92,259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
当期首残高	2,988,025	3,623,584
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
当期変動額合計	635,559	670,301
当期末残高	3,623,584	4,293,886
自己株式		
当期首残高	4,110	4,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	4,110	4,200
株主資本合計		
当期首残高	7,135,064	7,770,623
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	635,559	670,210
当期末残高	7,770,623	8,440,834

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,713	40,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,983	8,482
当期変動額合計	45,983	8,482
当期末残高	40,729	32,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,713	40,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,983	8,482
当期変動額合計	45,983	8,482
当期末残高	40,729	32,247
少数株主持分		
当期首残高	1,248,165	1,302,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,881	88,677
当期変動額合計	53,881	88,677
当期末残高	1,302,046	1,390,724
純資産合計		
当期首残高	8,469,942	9,113,400
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
自己株式の取得	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	80,195
当期変動額合計	643,457	750,405
当期末残高	9,113,400	9,863,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,714	638,341
減価償却費	443,917	422,077
減損損失	-	6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,022	6,374
賞与引当金の増減額（ は減少）	51,737	26,218
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,527	1,383,458
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,183	21,589
工事損失引当金の増減額（ は減少）	95,000	40,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	43,682	43,682
受取利息及び受取配当金	11,111	6,847
支払利息	10,273	5,935
有形固定資産売却損益（ は益）	829	92,869
投資有価証券売却損益（ は益）	153,680	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	30,257
売上債権の増減額（ は増加）	133,781	1,490,468
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,074,989	716,648
その他の資産の増減額（ は増加）	145,711	46,780
仕入債務の増減額（ は減少）	455,026	808,667
未払消費税等の増減額（ は減少）	63,150	86,190
未払金の増減額（ は減少）	359,973	523,060
その他の負債の増減額（ は減少）	27,209	361,712
その他	13,498	5,550
小計	968,241	900,671
利息及び配当金の受取額	11,019	6,927
利息の支払額	9,714	5,895
法人税等の支払額	54,820	109,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,726	792,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	200,361	179,022
有形固定資産の売却による収入	10,648	245,200
無形固定資産の取得による支出	67,909	54,130
投資有価証券の取得による支出	5,543	5,837
投資有価証券の売却による収入	353,680	-
貸付けによる支出	920	1,280
貸付金の回収による収入	2,436	1,623
その他	24,037	35,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,931	191,815

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	410,000	100,000
リース債務の返済による支出	16,929	19,003
長期借入金の返済による支出	66,400	49,800
自己株式の取得による支出	-	90
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,911	172,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,169	811,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,913	3,598,082
現金及び現金同等物の期末残高	3,598,082	4,409,491

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

金利スワップ取引

時価法

ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用

ハ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、退職給付財政の健全化を目的として、平成23年9月30日に現金1,000,000千円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた9,401千円は、「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,669千円は、「有形固定資産売却損益」829千円、「その他」13,498千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

2 担保に供している資産
不動産抵当ほか

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	651,282千円	625,547千円
土地	1,861,166	1,835,193
投資有価証券	37,805	25,698
計	2,550,255	2,486,439

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	170,000千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	49,800	67,200
長期借入金	67,200	-
買掛金	10,257	5,990
計	297,257	173,190

3 偶発債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	4,158千円 従業員	3,652千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	112,562千円	67,501千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	6,713千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
56,745千円	18,114千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
114,000千円	63,000千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注活動費	112,476千円	127,843千円
給与手当・賞与	1,285,377	1,207,034
退職給付費用	168,565	166,245
役員退職慰労引当金繰入額	24,197	30,688
賞与引当金繰入額	164,656	179,930
研究開発費	329,706	485,004
保証修理費	191,136	354,037

4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
329,706千円	485,004千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地等	- 千円
	92,741千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地

当社グループは、報告セグメント別(情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、当連結会計年度において地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,296千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	44,504千円
組替調整額	30,257
税効果調整前	14,246
税効果額	9,059
その他有価証券評価差額金	5,186
その他の包括利益合計	5,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,608,082千円	5,269,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,010,000	860,000
現金及び現金同等物	3,598,082	4,409,491

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73,891	50,874	23,016
工具器具及び備品	26,612	23,375	3,237
無形固定資産	14,988	12,739	2,248
合計	115,491	86,989	28,502

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73,891	60,452	13,438
工具器具及び備品	8,310	8,033	277
合計	82,201	68,485	13,715

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,786	7,847
1年超	13,715	5,868
合計	28,502	13,715

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18,927	17,895
減価償却費相当額	18,927	17,895

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,608,082	4,608,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,822,034	5,822,034	-
(3) 投資有価証券	261,812	261,812	-
資産計	10,691,929	10,691,929	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,628,169	2,628,169	-
(2) 未払金	1,753,045	1,753,045	-
負債計	4,381,215	4,381,215	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,269,491	5,269,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,666,529	4,666,529	-
(3) 投資有価証券	223,145	223,145	-
資産計	10,159,166	10,159,166	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,843,987	1,843,987	-
(2) 未払金	1,239,361	1,239,361	-
負債計	3,083,349	3,083,349	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	73,839	73,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,603,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,822,034	-	-	-
合計	10,425,301	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,264,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,666,529	-	-	-
合計	9,931,080	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,336	94,042	84,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	178,336	94,042	84,294
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,475	104,453	20,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	83,475	104,453	20,977
	合計	261,812	198,495	63,317

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,114	112,228	51,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	164,114	112,228	51,886
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,030	61,846	2,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	59,030	61,846	2,816
	合計	223,145	174,075	49,070

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	353,680	153,680	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	353,680	153,680	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、30,257千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、さらに、一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,911,180千円	70,486,604千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,470,430千円	90,422,642千円
差引額	19,559,249千円	19,936,037千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成22年3月31日	7.1%
平成23年3月31日	6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在 17,587,946千円及び不足金1,971,303千円、平成23年3月31日現在 18,265,827千円及び不足金1,670,210千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	8,654,167	8,244,356
退職給付信託(千円)	-	1,000,826
年金資産(千円)	3,198,888	3,102,741
未積立退職給付債務 + + (千円)	5,455,278	4,140,788
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	220,950	165,714
未認識数理計算上の差異(千円)	1,095,487	1,437,069
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	209,831	427,209
連結貸借対照表計上額純額 + + + (千円)	4,348,672	2,965,214
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金 - (千円)	4,348,672	2,965,214

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の連結子会社における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う当連結会計年度の影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	397,131千円
未認識数理計算上の差異	27,069
退職給付引当金の減少	424,200

また、確定拠出年金制度への資産移換額は415,305千円であり、6年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額334,446千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	379,414	352,404
利息費用(千円)	164,780	148,166
期待運用収益(千円)	99,842	113,293
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	55,235	55,235
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	97,191	151,920
過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,567	69,085
退職給付費用(千円) + + + +	580,213	525,348
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	8,894
その他(千円)	-	19,272
計(千円) + +	-	535,726

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(303,337千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,072千円)があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(299,779千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,936千円)があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.3%~2.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	5年~14年
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5~18年	5~18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5~15年	5~15年

- (注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	368,122	337,304
たな卸資産	104,472	84,829
繰越欠損金	35,630	-
その他	126,251	148,480
繰延税金資産(流動)小計	634,477	570,614
評価性引当額	406,718	124,669
繰延税金資産(流動)合計	227,759	445,945
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,762,405	1,564,225
役員退職慰労引当金	43,321	46,614
繰越欠損金	1,044	53,000
減損損失	124,825	48
その他有価証券評価差額金	5,846	-
資産除去債務	34,245	30,461
その他	39,167	35,851
繰延税金資産(固定)小計	2,010,856	1,730,201
評価性引当額	1,335,138	1,004,113
繰延税金資産(固定)合計	675,717	726,088
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	29,919	15,012
繰延税金資産(固定)の純額	645,798	711,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	0.5
住民税均等割等	2.8	3.6
試験研究費にかかる税額控除	-	4.8
その他	0.8	0.2
評価性引当額の増減	26.4	74.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	15.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	18.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は98,021千円減少し、法人税等調整額が99,915千円、その他有価証券評価差額金が1,894千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,505,044	15,201,346	25,706,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,158	386,221	858,379
計	10,977,202	15,587,567	26,564,770
セグメント利益	714,419	117,258	831,678
セグメント資産	11,515,112	8,872,231	20,387,344
その他の項目			
減価償却費	256,713	187,203	443,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,275	59,552	280,828

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,940,803	13,937,088	23,877,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	355,871	383,692	739,563
計	10,296,674	14,320,781	24,617,455
セグメント利益	272,125	238,983	511,108
セグメント資産	10,294,484	8,409,043	18,703,527
その他の項目			
減価償却費	250,560	171,517	422,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,169	33,473	274,643

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,564,770	24,617,455
セグメント間取引消去	858,379	739,563
連結財務諸表の売上高	25,706,390	23,877,892

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	831,678	511,108
セグメント間取引消去	9,060	11,125
連結財務諸表の営業利益	840,739	522,233

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,387,344	18,703,527
セグメント間取引消去	189,833	196,650
連結財務諸表の資産合計	20,197,510	18,506,876

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	3,836,696	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
KDDI株式会社	3,264,613	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	3,512,357	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
KDDI株式会社	3,054,720	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	2,726,525	情報通信機器製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失6,296千円は遊休資産として管理しているものであり、当該遊休資産は連結決算日までに売却しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,425,313	売掛金	566,428
							有償支給材料の購入等	642,837	未払金	432,898

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,140,040	売掛金	335,354

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び有償支給材料の購入等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	532.19円	577.30円
1株当たり当期純利益金額	43.30円	45.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	635,559	670,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	635,559	670,301
期中平均株式数（千株）	14,677	14,677

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,113,400	9,863,805
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,302,046	1,390,724
（うち少数株主持分（千円））	(1,302,046)	(1,390,724)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,811,353	8,473,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	150,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,800	67,200	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,792	19,614	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,200	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,402	54,841	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	453,195	291,655	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	18,815	17,107	14,670	4,247

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,572,012	9,331,660	15,391,281	23,877,892
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	410,436	756,946	269,232	638,341
当期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	313,518	537,706	372,187	670,301
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.36	36.63	25.36	45.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	21.36	15.27	11.28	71.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,470	3,145,946
受取手形	195,837	⁵ 216,991
売掛金	² 2,978,417	² 2,181,775
商品及び製品	96,868	153,568
仕掛品	⁴ 1,602,737	⁴ 1,470,459
原材料及び貯蔵品	210,747	174,746
繰延税金資産	-	224,187
未収入金	983,966	647,548
その他	2,815	1,871
貸倒引当金	2,656	1,631
流動資産合計	9,502,205	8,215,463

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,622,471	1 2,649,061
減価償却累計額	2,082,960	2,107,557
建物（純額）	1 539,511	1 541,504
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	216,211	219,244
構築物（純額）	14,930	11,897
機械及び装置	389,390	405,366
減価償却累計額	291,981	327,059
機械及び装置（純額）	97,408	78,306
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	297	299
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	1,968,529	2,030,396
減価償却累計額	1,808,519	1,876,531
工具、器具及び備品（純額）	160,010	153,865
土地	1 643,343	1 643,343
リース資産	123,112	130,030
減価償却累計額	43,828	62,149
リース資産（純額）	79,284	67,880
建設仮勘定	-	7,130
有形固定資産合計	1,534,491	1,503,928
無形固定資産		
ソフトウェア	83,204	100,621
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	98,457	115,874
投資その他の資産		
投資有価証券	109,008	108,657
関係会社株式	207,909	190,645
長期貸付金	260	10
長期前払費用	120	2,331
繰延税金資産	-	95,456
その他	62,781	32,581
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	379,989	429,592
固定資産合計	2,012,939	2,049,395
資産合計	11,515,144	10,264,858

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	693,951	249,020
買掛金	2 1,491,729	2 1,483,856
リース債務	17,792	19,614
未払金	2 580,109	2 164,599
未払費用	272,047	321,548
未払法人税等	27,358	106,822
未払消費税等	21,826	40,657
前受金	507	4,723
預り金	17,339	45,396
賞与引当金	442,661	420,944
工事損失引当金	4 114,000	4 74,000
災害損失引当金	43,682	-
その他	740	740
流動負債合計	3,723,746	2,931,923
固定負債		
リース債務	68,402	54,841
繰延税金負債	22,504	-
退職給付引当金	2,710,663	1,764,835
役員退職慰労引当金	77,098	93,944
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,964,283	1,999,235
負債合計	6,688,029	4,931,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,329	483,953
利益剰余金合計	647,768	1,161,051
自己株式	4,110	4,200
株主資本合計	4,794,806	5,307,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,307	25,700
評価・換算差額等合計	32,307	25,700
純資産合計	4,827,114	5,333,699
負債純資産合計	11,515,144	10,264,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 10,870,780	1 10,129,515
売上原価		
製品期首たな卸高	10,605	18,029
当期製品製造原価	7,712,900	7,163,820
合計	7,723,505	7,181,849
他勘定振替高	2 175	-
製品期末たな卸高	18,029	30,019
製品売上原価	3, 4 7,705,300	3, 4 7,151,829
売上総利益	3,165,480	2,977,685
販売費及び一般管理費	5, 6 2,453,457	5, 6 2,742,750
営業利益	712,022	234,934
営業外収益		
受取利息	3,282	1,902
受取配当金	1 9,389	1 8,621
受取賃貸料	1 48,312	1 44,279
貸倒引当金戻入額	730	1,025
その他	37,987	52,657
営業外収益合計	99,703	108,485
営業外費用		
支払利息	2,262	1,907
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	5,810	5,445
営業外費用合計	61,705	60,985
経常利益	750,020	282,434
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
災害による損失	139,787	-
特別損失合計	225,401	3,935
税引前当期純利益	524,619	278,499
法人税、住民税及び事業税	16,501	97,603
法人税等調整額	-	332,387
法人税等合計	16,501	234,783
当期純利益	508,118	513,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,856,762	41.8	3,146,701	38.6
労務費		2,805,305	30.4	2,781,280	34.1
経費		2,562,493	27.8	2,233,360	27.3
当期総製造費用		9,224,561	100.0	8,161,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		981,279		1,602,737	
合計		10,205,841		9,764,079	
期末仕掛品たな卸高	2	1,602,737		1,470,459	
他勘定振替高		890,203		1,129,799	
当期製品製造原価		7,712,900		7,163,820	

原価計算の方法

当社の原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。労務費及び経費の一部については、予定配賦を行っており、これにより発生した原価差額は税法上の調整を行っております。

(注)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
1. 経費の主な内訳				
	外注加工費	1,123,270	外注加工費	999,547
	委託料	472,469	委託料	440,344
	減価償却費	228,756	減価償却費	219,367
	賃借料	89,000	賃借料	96,555
	旅費交通費	85,404	旅費交通費	67,790
2. 他勘定振替高の内訳				
	(千円)		(千円)	
	販売費及び一般管 理費		販売費及び一般管 理費	
	研究開発費	326,668	研究開発費	481,864
	その他	303,613	その他	371,018
	特別損失	92,331	固定資産	36,758
	固定資産	41,069	その他	240,158
	その他	126,522	計	1,129,799
	計	890,203		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	537,447	29,329
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
当期変動額合計	508,118	513,283
当期末残高	29,329	483,953
利益剰余金合計		
当期首残高	139,649	647,768
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
当期変動額合計	508,118	513,283
当期末残高	647,768	1,161,051
自己株式		
当期首残高	4,110	4,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	4,110	4,200

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,286,688	4,794,806
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	508,118	513,192
当期末残高	4,794,806	5,307,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,166	32,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,858	6,606
当期変動額合計	12,858	6,606
当期末残高	32,307	25,700
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,166	32,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,858	6,606
当期変動額合計	12,858	6,606
当期末残高	32,307	25,700
純資産合計		
当期首残高	4,331,854	4,827,114
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
自己株式の取得	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,858	6,606
当期変動額合計	495,259	506,585
当期末残高	4,827,114	5,333,699

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、退職給付財政の健全化を目的として、平成23年9月30日に現金1,000,000千円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産
不動産抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	415,210千円	411,983千円
土地	409,104	409,104
計	824,314	821,087

(上記に対応する債務)
該当事項はありません。

2 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	671,304千円	415,859千円
買掛金	138,734	223,404
未払金	474,149	44,508

3 偶発債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

(被保証先)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	4,158千円	従業員 3,652千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	112,562千円	67,501千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,621千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,872,886千円	1,466,112千円
受取配当金	6,779	6,313
受取賃貸料	19,804	21,999

2 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53,908千円	15,112千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	114,000千円	63,000千円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	32,512千円	43,279千円
保証修理費	192,582	355,278
荷造運賃	46,411	41,250
受注活動費	112,476	127,843
給料手当	664,021	629,126
賞与	113,417	114,449
減価償却費	15,169	16,311
賞与引当金繰入額	135,503	119,747
退職給付費用	122,084	120,659
役員退職慰労引当金繰入額	15,715	16,846
研究開発費	326,668	481,864
委託料	157,986	183,027

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	約55%	約49%
一般管理費	約45%	約51%

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	326,668千円	481,864千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	69,331	47,454	21,876
車両及び運搬具	4,560	3,420	1,140
工具器具及び備品	18,302	17,004	1,298
合計	92,193	67,878	24,314

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	69,331	56,120	13,210
車両及び運搬具	4,560	4,332	228
合計	73,891	60,452	13,438

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,876	7,570
1年超	13,438	5,868
合計	24,314	13,438

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,802	10,876
減価償却費相当額	13,802	10,876

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	177,064	159,790
たな卸資産	104,161	84,176
繰越欠損金	35,259	-
その他	90,232	103,820
繰延税金資産(流動)小計	406,718	347,787
評価性引当額	406,718	123,600
繰延税金資産(流動)合計	-	224,187
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,084,265	990,446
役員退職慰労引当金	30,839	33,785
資産除去債務	34,245	30,461
その他	24,866	22,119
繰延税金資産(固定)小計	1,174,217	1,076,812
評価性引当額	1,174,217	968,612
繰延税金資産(固定)合計	-	108,200
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,504	12,743
繰延税金資産(固定)の純額又は繰延税金負債(固定)の純額()	22,504	95,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割等	3.1	6.1
試験研究費にかかる税額控除	-	11.1
その他	-	0.5
評価性引当額の増減	40.1	126.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	84.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,279千円減少し、法人税等調整額が17,862千円、その他有価証券評価差額金が1,583千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	328.87円	363.40円
1株当たり当期純利益金額	34.62円	34.97円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	508,118	513,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	508,118	513,283
期中平均株式数（千株）	14,677	14,677

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,827,114	5,333,699
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,827,114	5,333,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,677	14,677

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京三製作所	26,931
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,132
		京浜急行電鉄(株)	16,306
		(株)インフィニコ	15,060
		(株)カナデン	14,412
		KDDI(株)	5,896
		(株)横浜銀行	2,484
		東京電力(株)	1,324
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	816
		(株)弘電社	293
	その他(1銘柄)	0	
計		203,137	108,657

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,622,471	54,125	27,535	2,649,061	2,107,557	47,641	541,504
構築物	231,141	-	-	231,141	219,244	3,032	11,897
機械及び装置	389,390	16,090	113	405,366	327,059	35,192	78,306
車両運搬具	300	-	-	300	299	2	0
工具、器具及び備品	1,968,529	113,236	51,370	2,030,396	1,876,531	112,870	153,865
土地	643,343	-	-	643,343	-	-	643,343
リース資産	123,112	6,918	-	130,030	62,149	18,321	67,880
建設仮勘定	-	7,130	-	7,130	-	-	7,130
有形固定資産計	5,978,290	197,500	79,019	6,096,771	4,592,842	217,061	1,503,928
無形固定資産							
ソフトウェア	166,026	49,668	3,415	212,279	111,658	32,252	100,621
その他	15,252	-	-	15,252	-	-	15,252
無形固定資産計	181,278	49,668	3,415	227,532	111,658	32,252	115,874
長期前払費用	548	3,043	-	3,591	1,260	832	2,331

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(試験装置・計測器、サーバー等)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,746	1,721	-	2,746	1,721
賞与引当金	442,661	420,944	442,661	-	420,944
役員退職慰労引当金	77,098	16,846	-	-	93,944
工事損失引当金	114,000	63,000	103,000	-	74,000
災害損失引当金	43,682	-	37,709	5,972	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、設備復旧作業の完了に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12
預金	
当座預金	308,285
普通預金	1,531,711
定期預金	1,300,000
外貨預金	5,936
小計	3,145,933
合計	3,145,946

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	100,170
日本工営(株)	71,850
(株)東陽テクニカ	10,923
西鉄電設工業(株)	10,290
長沼商事(株)	5,962
その他	17,794
合計	216,991

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	47,931
5月	62,422
6月	57,093
7月	48,285
8月	1,257
合計	216,991

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	335,354
関西電力(株)	277,197
開発電子技術(株)	168,725
豊国商事(株)	164,702
東京電力(株)	160,824
その他	1,074,969
合計	2,181,775

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,978,417	10,635,908	11,432,551	2,181,775	84.0	2.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
情報通信機器	123,351
移動体通信機器	197
計測器	30,019
合計	153,568

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
光伝送システム関連機器	162,364
セキュリティ監視システム関連機器	362,019
リモート計測・センシングシステム関連機器	251,597
無線応用システム関連機器	33,717
その他	660,760
合計	1,470,459

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気部品	70,854
機器類	8,567
その他	45,456
小計	124,877
貯蔵品	
保守用品	39,324
事務用品・工場消耗品類	10,543
小計	49,868
合計	174,746

ト．未収入金

区分	金額(千円)
ファクタリング代金	471,034
共同研究開発費先方負担分	154,122
関係会社に対する役務提供料	17,182
有償支給材料費	1,744
その他	3,464
合計	647,548

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖プリントドサーキット(株)	55,471
井上電気(株)	52,487
セキテクノトロン(株)	28,684
T D K - E P C (株)	18,708
美和電気工業(株)	10,849
その他	82,818
合計	249,020

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	64,138
5月	44,364
6月	61,346
7月	78,134
8月	1,035
合計	249,020

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	853,721
日本テクニカル・サービス(株)	84,872
三菱電機(株)	57,742
オオイテクノ(株)	56,366
日本フィールド・エンジニアリング(株)	23,689
その他	407,463
合計	1,483,856

(注) 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を三菱電機クレジット(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売上債権を三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

八．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,593,201
未認識過去勤務債務	193,264
未認識数理計算上の差異	1,321,723
会計基準変更時差異の未処理額	160,902
年金資産	1,538,177
退職給付信託	1,000,826
合計	1,764,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第88期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第88期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大井電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。